

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	少年センター管理運営事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	生涯学習課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	青少年育成係						
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 生涯学習		3 健全な青少年を地域で育てる									
		副目的	16-3													
	予算区分	款	10		項	5		目	4		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	生涯学習のまちづくり基本構想・基本計画														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める経費の内訳(割合)	直接実施・運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	補導や声かけパトロールにより青少年を非行や犯罪から守り、啓発活動により市民意識の高揚を図る。														
	内容 (手段)	<p>・街頭補導活動、青少年非行防止のための会議、研修、各種行事への参加、学校・警察等との連携、青少年育成相談業務、少年センター運営協議会、補導員会の開催、環境浄化活動</p> <p>・少年センターへは6人の嘱託職員を配置し、日常的なパトロール・相談活動を実施</p> <p>・市内各中学校区に85人の少年センター補導員を委嘱、随時地域パトロールを実施 ※補導員は、2,000円/月の謝礼支払</p> <p>・市内各中学校区に52人の青少年健全育成モニターを委嘱、いろいろな視点から問題点を指摘</p> <p>・少年センターの職員は、学校教育課、子育て支援課、保健センターが主管する会議に出席し、連携及び情報交換をしている。</p> <p>【直接経費の内訳】 少年センター補導員謝礼 2,070,000円、旅費 70,565円、消耗品費等 1,117,172円、通信運搬費等207,504円、事務機器保守・借上料等 129,465円、</p> <p>◎24年度実施内容 23年度と同様に実施する。</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	4,235	3,768	3,595	4,749	
		正職員	従事者数	人	0.25	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	1,329	2,659	2,659	2,659
		その他職員	従事者数	人	6.00	6.00	6.00	6.00
			人件費	千円	14,385	14,654	0	0
		費用合計		千円	19,949	21,081	6,254	7,408
	対前年比		%		105.6	29.6	118.4	
財源	一般財源		千円	19,949	21,081	6,254	7,408	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	指導員・補導員街頭補導活動	回	目標		346	346	372
実績				375	372	385	
延補導活動従事者数	人	目標		1,292	1,344	1,344	1,344
		実績		1,319	1,189	1,221	
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	補導人数(声かけ程度を含む)	人	目標		—	—	—
実績				412	322	360	
相談人数	人	目標		—	—	—	—
		実績		104	135	132	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	指導員等による該当補導活動については、指導員のパトロール強化を図ったことから、少年センター指導員によるパトロール・3回/週×52週=156回、中校区健全育成会のパトロール2回/月×12月×9校=216回の合計372回の目標値を上回った。ただし、従事者数については、校区補導員が全員参加した場合に達成できる目標値であるため、目標達成できなかった。				
	事業実施における課題等	青少年の学習意欲の低下、規範意識の希薄化、社会的自立の遅れなど、時代と環境の変化に即した対応が必要であるため、関係機関との連携の更なる充実が求められる。					
	事業を縮小・廃止したときの影響	広く市民が参加する青少年健全育成市民会議の活動の停滞など、啓発活動が十分にを行うことが出来なくなるため、青少年の健全育成に対する市民意識が低下し、青少年を取り巻く環境の悪化を増長する。					
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持					
	判定理由	青少年の健全育成は、市民の願いであり、少子高齢化の進行、24時間型社会の進行など、青少年を取り巻く環境の変化については、広く市民が懸念するところであり、事業の縮小、廃止は想定できない。					
	改善案等	少年センター指導員による土日のパトロール強化を図り、補導活動の充実を図る。警察、保健所などの行政機関、各学校を始めとする関係機関との更なる連携を図る。					

二次評価	方向性の判定	判定理由				
	現状維持	一次評価のとおり。				